別添１

医療介護総合確保促進法に基づく

富山県計画

令和７年２月

富山県

１．計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

〇医療分

平成 29 年３月に策定した富山県地域医療構想を推進し、目指すべき医療提供体制を構築するため、①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③医療従事者の確保に関する事業、④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業の４分野に焦点を当てた事業を展開する。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関しては、特に、不足する回復期機能病床への転換を促進する。また、居宅等における医療の提供に関する事業については、病床機能の分化・連携に伴い新たに在宅医療等で対応する患者への適切な対応が必要であることから、より一層の充実に取り組む。さらに、回復期機能や在宅医療等の充実など、地域医療提供体制の整備・充実を図るため、医療従事者の確保・養成に取り組む。加えて、勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。

〇介護分

いつまでも住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられることは全ての県民の願いであり、そのためには、地域ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが重要である。

これまでも、富山県高齢者保健福祉計画・第９期富山県介護保険事業支援計画に基づく施設整備や、「富山県福祉人材確保対策・介護現場革新会議」等による福祉人材の確保・養成に向けた取り組みを行ってきたところであるが、本県では、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでいる状況を踏まえ、「在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実」、「介護との連携による在宅医療の推進」、「地域包括ケアシステムを支える人材養成・確保と介護現場の生産性の向上」等について、国が定める総合的な介護人材確保対策を踏まえ、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業の２分野に焦点を当てた事業を展開する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

富山県における医療介護総合確保区域については、県内を４地域に分けた新川圏（朝日町、入善町、黒部市、魚津市）、富山圏（滑川市、上市町、舟橋村、立山町、富山市）、高岡圏（射水市、高岡市、氷見市）、砺波圏（砺波市、南砺市、小矢部市）とする。

☑２次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐２次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

○医療分

■富山県全体

１．目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

・退院調整実施率
87.1%（R4） → 94%（R6）

・訪問診療を実施している診療所・病院数（人口 10 万人対）
26.2 施設（R1） → 26.2 施設以上（R6）

・在宅療養支援診療所数（人口 10 万人対）
6.2 施設（R1.3 月末） → 6.2 施設以上（R6）

・在宅療養支援病院数（人口 10 万人対）
1.4 施設（R1.3 月末） → 1.4 施設以上（R6）

・訪問看護ステーション数（人口 10 万人対）
7.4 か所(R1) → 7.4 か所以上（R6）

・訪問看護ステーションに従事する看護師数（人口 10 万人対）
33.8 人（H30） → 33.8 人以上（R6）

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0%（R1） → 100%に近い水準（R6）

・在宅看取りを実施している医療機関数（人口 10 万人対）
14.8 施設（H30） → 14.8 施設以上（R6）

② 医療従事者の確保に関する目標

【医師確保】

・人口 10 万人対医師数 284.1 人（R4）→280 人以上を維持（R6）

・産科など特定の診療科の医師確保
小児 1 万人対小児科医数 13.7 人（R4）→12 人以上維持（R6）
出生千対産科医数 17.3 人（R4）→15 人以上維持（R6）

・ドクターヘリ導入を契機として救急科専門医の育成
人口 10 万人対救急科専門医数 3.8 人（R4）→3.0 人以上維持（R6）

・女性医師の離職防止等
病院に勤務する女性医師の割合 23.2%（R4）→ 20%程度を維持（R6）

【看護職員等の確保】

・人口 10 万人対看護職員数 1,686.4 人（R4）→1,740 人（R6）

・新人看護職員離職率 6.6%（R4）→ 毎年 4.0%以下を維持

・認定看護師数 335 人（R4）→ 355 人（R6）

・県内看護師学校養成所（大学、短大除く、看護師課程）卒業生の県内医療機関への

定着率　87.5%（R4）→ 80%台を維持（R6）

③　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

富山県においては、2024 年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革を推進する。

・特定行為研修修了者　64 人（R3）→150 人（R6）
・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合
59.4%、63 病院（R4）→ 65%、69 病院（R6）
・病院に勤務する女性医師の割合 23.2%（R4）→ 20%程度を維持（R6）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■新川圏

１．目標

新川圏では、以下を目標とする。

①　居宅等における医療の提供に関する目標

・退院調整実施率
87.1%（R4）　→　94%（R6）
・訪問診療を実施している診療所・病院数（人口 10 万人対）
26.2 施設（R1）　→　26.2 施設以上（R6）
・在宅療養支援診療所数（人口 10 万人対）
6.2 施設（R1.3 月末）　→　6.2 施設以上（R6）
・在宅療養支援病院数（人口 10 万人対）
1.4 施設（R1.3 月末）　→　1.4 施設以上（R6）
・訪問看護ステーション数（人口 10 万人対）
7.4 か所(R1)　→　7.4 か所以上（R6）
・訪問看護ステーションに従事する看護師数（人口 10 万人対）
33.8 人（H30）　→　33.8 人以上（R6）
・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0%（R1）　→　100%に近い水準（R6）
・在宅看取りを実施している医療機関数（人口 10 万人対）
14.8 施設（H30）　→　14.8 施設以上（R6）

②　医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数　231.9 人（R4）→ 現状以上（R6）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■富山圏

１．目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

・退院調整実施率
87.1%（R4） → 94%（R6）

・訪問診療を実施している診療所・病院数（人口 10 万人対）
26.2 施設（R1） → 26.2 施設以上（R6）

・在宅療養支援診療所数（人口 10 万人対）
6.2 施設（R1.3 月末） → 6.2 施設以上（R6）

・在宅療養支援病院数（人口 10 万人対）
1.4 施設（R1.3 月末） → 1.4 施設以上（R6）

・訪問看護ステーション数（人口 10 万人対）
7.4 か所(R1) → 7.4 か所以上（R6）

・訪問看護ステーションに従事する看護師数（人口 10 万人対）
33.8 人（H30） → 33.8 人以上（R6）

・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0%（R1） → 100%に近い水準（R6）

・在宅看取りを実施している医療機関数（人口 10 万人対）
14.8 施設（H30） → 14.8 施設以上（R6）

② 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 339.2 人（R4）→ 現状以上（R6）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■高岡圏

１．目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

・退院調整実施率
87.1%（R4） → 94%（R6）

・訪問診療を実施している診療所・病院数（人口 10 万人対）
26.2 施設（R1） → 26.2 施設以上（R6）

・在宅療養支援診療所数（人口 10 万人対）
6.2 施設（R1.3 月末） → 6.2 施設以上（R6）

・在宅療養支援病院数（人口 10 万人対）
1.4 施設（R1.3 月末） → 1.4 施設以上（R6）

・訪問看護ステーション数（人口 10 万人対）
7.4 か所(R1) → 7.4 か所以上（R6）
・訪問看護ステーションに従事する看護師数（人口 10 万人対）
33.8 人（H30） → 33.8 人以上（R6）
・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0%（R1） → 100%に近い水準（R6）
・在宅看取りを実施している医療機関数（人口 10 万人対）
14.8 施設（H30） → 14.8 施設以上（R6）

② 医療従事者の確保に関する目標
・人口 10 万人対医師数 231.1 人（R4）→ 現状以上（R6）

２．計画期間
令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■砺波圏

１．目標
砺波圏では、以下を目標とする。
① 居宅等における医療の提供に関する目標
・退院調整実施率
87.1%（R4） → 94%（R6）
・訪問診療を実施している診療所・病院数（人口 10 万人対）
26.2 施設（R1） → 26.2 施設以上（R6）
・在宅療養支援診療所数（人口 10 万人対）
6.2 施設（R1.3 月末） → 6.2 施設以上（R6）
・在宅療養支援病院数（人口 10 万人対）
1.4 施設（R1.3 月末） → 1.4 施設以上（R6）
・訪問看護ステーション数（人口 10 万人対）
7.4 か所(R1) → 7.4 か所以上（R6）
・訪問看護ステーションに従事する看護師数（人口 10 万人対）
33.8 人（H30） → 33.8 人以上（R6）
・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0%（R1） → 100%に近い水準（R6）
・在宅看取りを実施している医療機関数（人口 10 万人対）
14.8 施設（H30） → 14.8 施設以上（R6）

② 医療従事者の確保に関する目標
・人口 10 万人対医師数 241.3 人（R4）→ 現状以上（R6）

２．計画期間
令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

〇介護分

■富山県全体

１．目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

・ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力発信による人材の掘り起こし及び新規参入促進、(b)介護福祉士等専門職の資格取得支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員の資質向上やテクノロジーを活用した職場環境の改善など、介護人材の定着・確保等に向けた対策を進める。

・介護サービスにおける介護職員数の目標

19,325 名（令和４年度） →約 22,500 名（令和８年度）

※第９期富山県介護保険事業支援計画より

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■新川圏

１．目標

新川圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■富山圏

１．目標

富山圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■高岡圏

１．目標

高岡圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■砺波圏

１．目標

砺波圏では、以下を目標とする。

・ 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙２「事後評価」により達成状況を年度末に確認する。

２．事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

〇医療分

令和５年８月 17 日	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、各市町村、公的病院、全日本病院協会富山県支部等に事業提案募集
令和５年９月 20 日	募集締切り
令和５年９～翌２月	各団体から詳細ヒアリング
令和５年 11 月２日	富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議で意見聴取
令和６年２～３月	医療審議会・医療対策協議会で意見聴取

〇介護分

令和５年９月	県介護支援専門員協会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県老人福祉施設協議会等に事業提案の募集
令和５年７月	富山県地域包括ケアシステム推進会議で意見聴取
令和５年８月	富山県福祉人材確保対策会議ワーキンググループで意見聴取
令和５年９月	富山県福祉人材確保対策会議で意見聴取

(2) 事後評価の方法

○医療分

計画の事後評価にあたっては、医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

○介護分

計画の事後評価にあたっては、富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

３．計画に基づき実施する事業

事業区分Ⅰ－１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 250,000 千円	
	回復期機能病床確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療･介護ニーズ	今後、富山県において必要とされる回復期医療を確保するため、回復期機能病床の増床を図る。また、切れ目なく医療が提供されるよう、病院間の機能分担及び連携に向けた取組を進める。					
アウトカム指標	回復期機能病床の確保					
事業の内容	今後、富山県において必要とされる回復期医療を確保するため、回復期機能病床の増床を図る。また、切れ目なく医療が提供されるよう、病院間の機能分担及び連携に向けた取組を進める。					
アウトプット指標	回復期機能整備施設数　２箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能病床への転換を促進し、必要な病床を確保する。					

事業に要する費用の額

金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 250,000	
	基金	国（A）	（千円） 166,666	うち過年度残額 （千円） 166,666
		都道府県（B）	（千円） 83,334	うち過年度残額 （千円） 83,334
		計（A＋B）	（千円） 250,000	うち過年度残額 （千円） 250,000
	その他（C）		（千円）	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 166,666	うち過年度残額 （千円） 250,000

			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

y

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>2</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
23,122 千円</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">医療介護連携体制整備事業</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県が県医師会や県歯科医師会、県看護協会、県歯科衛生士会、県介護支援専門員協会と連携し実施</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">病床の機能分化・連携の促進を図るため、患者が安心して転退院できるよう、医療関係者と介護関係者が連携した切れ目ない医療と介護を提供することが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">慢性期機能病床 5,324 床（H30）→3,999 床（R5）→2,648 床（R7）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">多職種（医療・介護従事者、歯科衛生士等）による研修会を通じて、地域における医療介護連携のあり方を検討し、切れ目のない医療と介護の提供につなげる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・歯科・介護連携研修　受講者数（240 人）
・医療介護連携研修
（看護部門９か所、介護支援専門員３コース、小児医療部門３回）
・医療的ケア児等対応に係る技術指導</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療・介護等連携を強化することで、慢性期機能病床の適正化と在宅医療の推進とを一体的に推し進め、病床の機能分化・連携を促進する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
23,122</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
15,415</td><td>うち過年度残額
（千円）
15,415</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
7,707</td><td>うち過年度残額
（千円）
7,707</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
23,122</td><td>うち過年度残額
（千円）
23,122</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別</td><td>公
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	（注２）			
		民		うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			15,415	15,415
			うち受託事業等（注３）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			8,818	8,818
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>3</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
40,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病床機能確保円滑化事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県、富山大学附属病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">○富山県では、地域医療構想達成のため、2025 年までに高度急性期・急性期病床から回復期機能病床への大規模な病床転換が見込まれる。
○地域医療構想の実現のためには、限られた医療資源を有効に活用しながら、病床の機能転換を進める必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">回復期機能病床 1,664 床（R1）→1,851 床（R5）→2,725 床（R7）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療構想の達成に向けた機能転換後の病床のあり方，病床で必要となる医療人材の配置を検証し，医療人材の派遣・調整を行い、不足する回復期機能病床への転換につなげる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">検証結果をフィードバックする病院数：24 病院
検証結果を用いた協議会の開催：１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">機能転換後の病床を前提とした医療資源の配置を調査・研究し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を促進する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
40,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
26,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
13,310</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
13,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,654</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
40,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
19,964</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
26,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
13,310</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td colspan="2">事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>4</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療・介護連携促進基盤整備事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想に基づく医療介護連携を推進するため、病床の機能分化・連携を促進し、患者が安心して転退院できるよう、回復期機能を担う医療機関と在宅医療や介護を支える機関が ICT を活用することによって、連携した切れ目ない医療と介護を提供することが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・在宅医療（訪問診療・往診）を受けている患者数
6,851 人（R3）→ 6,851 人以上(R6)
・ＩＣＴ情報共有ツール整備数（11 郡市医師会中）
9 郡市医師会エリア(R3) → 10 郡市医師会エリア(R6)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">地域医療構想に基づく医療介護連携を推進するため、医療関係者と介護関係者がタイムリーに入院時や退院時、さらには在宅療養時の患者情報等を共有し、連携を促進できるよう、ICT を活用した情報共有システムの整備に助成する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="6">システム登録事業者数　47 事業者</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">情報共有システムが整備されることで、医療機関連携、医療と介護の連携が強化し、病床機能の分化・連携を促進する。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,333</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,667</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 1,667	うち過年度残額 （千円） 1,667
		民	（千円） 1,666	うち過年度残額 （千円） 1,666
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>5</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,600 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療的ケア児（者）相談・連携推進コーディネーター配置事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県、富山県社会福祉総合センター</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">医療的ケア児者等の増加により、急性期病院での NICU 等での入院が長期化していることから、病床の機能分化を阻害している。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・センターでの連絡調整数 0 件(H29)→354 件(R4)→380 件(R6)
・平均在院日数　24 日(H29) → 22.1 日(H29) → 減少又は横ばい(R6)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病床の機能分化を進める上で必要となる医療機関間の連携を円滑に行うため、医療的ケア児者等が入院する急性期病院とその他の病院や診療所との、病・病連携や病・診連携を調整するコーディネーターを配置する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">コーディネーターを２名配置</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">センターをはじめ NICU 設置病院やその他の病院等へのコーディネーターの配置により、入退院児者の連絡・調整がスムーズに行われ、NICU 等の平均在院日数が減少する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
9,600</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
6,400</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,400</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
3,200</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,200</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
9,600</td><td>うち過年度残額
（千円）
9,600</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
6,400</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,400</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>6</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
33,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">がん診療共同施設設備整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関、富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数ともに増加が見込まれる中、医療機関や市町村と連携のうえ、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、効率的・効果的ながん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">がんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万対）
66.9（R4）→ 66.9 以下（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">がん診療連携拠点病院におけるがんの診断、効果的ながん治療が可能となるよう、県内検査体制を広域的に確保するため、がん診療共同施設として設備整備が必要と判断された場合に、医療機器等の設備整備に係る経費について支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">がん診療共同施設設備整備数　１施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">がん診療共同施設の設備更新を支援することにより、本県のがん検査体制を維持し、がんの早期発見等によりがんの死亡数の減少を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
33,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
22,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
22,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
11,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
11,000</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
33,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
33,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円） 22,000	うち過年度残額 （千円） 22,000
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>1</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>7</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
20,850 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">新川医療圏</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">平成 18 年から、黒部市、下新川郡及び魚津市の一部の病院、診療所等において稼働している扇状地ネット（新川地域医療ネットワーク）において、魚津市内唯一の公的病院であり地域医療支援病院である富山労災病院のネットワークへの接続・参画、また魚津市内の医療機関の接続が求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">登録患者数　2,633 人（R5）→3,833 人（R6）
患者登録率　3.3%（R5）→4.9%（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">魚津市内唯一の公的病院であり地域医療支援病院である富山労災病院の、扇状地ネット（新川地域医療連携ネットワーク）への接続・参画を支援し、魚津市内の医療機関の同ネットワークへの接続を推進することにより、新川医療圏の医療機関において、更なる診療情報の共有等を行い、より安全で質の高い医療を県民に提供する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">開示医療機関数　2 機関（R5）→3 機関（R6）
閲覧医療機関数　28 機関（R5）→47 機関（R6）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">開示医療機関及び閲覧医療機関を増加させることにより、登録患者数を増やし、更なる診療情報の共有等を行い、より安全で質の高い医療を提供する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
20,850</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,633</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,633</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,317</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,317</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
6,950</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,950</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
13,900</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別 （注２）	公	（千円） 4,633	うち過年度残額 （千円） 4,633
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>1</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>8</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
81,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">ICT を活用した脳卒中等医療ネットワーク整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の死亡原因のうち、脳血管疾患は 7.8%を占めている。ICT を活用することにより、専門的治療が可能な病院による後方支援や速やかな転院(搬送)等の急性期医療機関の連携体制を充実する。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">脳梗塞患者に対する t-PA 実施件数の増
・現状(R3)114 件(人口 10 万対 10.9 件)→(R11)130 件(人口 10 万対 12.4)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病床機能の分化・連携を促進するため、県内の主な脳卒中の急性期医療を担う病院を ICT でつなぎ、診療体制のネットワークを構築することで、高度な医療を必要とする患者は高度急性期医療への搬送や、高度救命救急医療の適応外の場合は継続して急性期・回復期で治療を行うなど、医療資源の効率的な活用を進め、脳卒中の予後の改善や死亡率の減少につなげる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加医療機関　15 医療機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ICT を活用して脳卒中の急性期医療機関をネットワークで結ぶことで、脳卒中の発症から速やかな医療が提供できる県内医療体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
81,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
54,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
54,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
27,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
27,000</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
81,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
81,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別</td><td>公
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	（注２）		交付先未決定	
		民	（千円） 交付先未決定	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分Ⅰ－２：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業</td><td>標準事業例</td><td></td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>9</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
155,040 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病床機能再編支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">再編を行う病床機能及び病床数
　高度急性期、急性期、慢性期病床　641 床（R2.4.1 時点）
→ 531 床（R6）　※△110 床</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止に取り組む際の財政支援を実施する。

１．医療機能の分化・連携に必要な病床削減支援（単独支援給付金支給事業）
２．医療機能の分化・連携に必要な医療機関統合支援（統合支援給付金支給事業）
３．病院の債務整理に必要な借入資金に対する支援（債務整理支援給付金支給事業）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">対象となる医療機関数　３医療機関（単独支援給付金支給事業）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関における地域医療構想に即した自主的な病床機能再編に対して支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組みの促進を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
155,040</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td>基金</td><td>国（A）</td><td></td><td>（千円）
155,040</td><td>うち過年度残額
（千円）
22,344</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>都道府県
（B）</td><td></td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>計（A＋B）</td><td></td><td>（千円）
155,040</td><td>うち過年度残額
（千円）</td><td></td></tr>
</table>

	その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 155,040	うち過年度残額 （千円） 22,344
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分Ⅱ：居宅等における医療の提供に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>7</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>10</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">富山県在宅医療支援センター運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県医師会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、在宅医療に取り組む医師の参入促進、在宅医療を行う従事者の資質向上が必要</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">訪問診療を実施している診療所・病院数（人口 10 万人対）
24.3（R3）　→　増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">平成 27 年度に開設した「富山県在宅医療支援センター（県医師会へ委託）」において在宅医療に取り組む医師の参入促進、在宅医療を行う従事者の資質向上に係る研修や、在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">在宅医療に係る研修会参加人数（開業医を対象にした参入促進、スキルアップ等）　200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅医療を行う従事者を支援し在宅医療を実施する医療機関の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
12,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
8,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,214</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,108</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
12,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
9,322</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

			（千円） 8,000	（千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 8,000	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>8</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>11</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,960 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療系ショートステイ病床確保事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">在宅医療（訪問診療・往診）を受けている患者数
6,851 人（R3）→ 6,851 人以上（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。（１床／医療圏×４医療圏）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">医療系ショートステイ専用病床の確保（４床／年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療系ショートステイ専用病床を確保し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、介護家族等の負担軽減を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
8,960</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
5,973</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,987</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
8,960</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
5,973</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			5,973	
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>8</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>12</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">重症心身障害児（者）在宅医療的ケア支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内に重症心身障害児（者）や医療的ケア児者を受入れ可能な事業所が少ないため、受入れ体制の整備をしていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：生活介護利用者数
2,498 人（H29）→ 2,545 人（R4）→2,600 人（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">重症心身障害児（者）等を受け入れるため、医療備品の購入及び施設改修を行う事業所に対し補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">医療備品の購入及び施設改修を行う事業所数
２事業所（H29）→５事業所（R4）→８事業所（R6）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">事業所における重症心身障害児（者）等の受入れ体制が整備されることにより、短期入所事業所利用量が拡大する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,333</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
2,667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>8</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>13</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
500 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域リハビリテーション支援体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県リハビリテーション支援センター（富山県リハビリテーション病院・こども支援センター）に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療圏ごとに入退院支援ルール等を作成し、医療と介護の連携による切れ目のないサービス提供を推進している。より一層の連携を推進するため、退院調整実施率を評価するとともに、連携阻害要因や介護度の重度化予防因子等を分析する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・退院調整実施率
85.7%（R1）→ 87.1%（R4）→94%（R6）、100%に近い水準（R8）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病院-在宅連携に関する実態調査をもとに、関係機関の連携状況・連携阻害要因や介護保険利用者の入退院時の介護度等を悪化させる要因について分析を行い、連携促進の方策と介護予防・重度化防止に必要となるリハビリ・介護サービスの内容を明確にする（結果は、県内の関係者向け研修会や事業所への指導に活用）。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">調査実施機関　約 690 機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">より多くの機関の協力により、連携阻害要因や介護度悪化要因等より県内の実態に応じたデータの分析により、各機関へ周知することで県全体の退院調整実施率の向上及び必要なリハビリ・介護サービスの提供により重度の要介護認定率の低下につながる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
500</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
333</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
167</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
500</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	（注２）		333	
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>9</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>14</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
524 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、医療・看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">在宅医療（訪問診療・往診）を受けている患者数
6,851 人（R3）→ 6,851 人以上（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん在宅医療･訪問看護推進会議」を開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">推進会議の開催回数（１回／年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">推進会議を開催し、在宅医療・訪問看護の推進体制を確認し、在宅医療提供体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
524</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
349</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
175</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
524</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
349</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>12</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>15</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
510 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">訪問看護推進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県看護協会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅医療を推進するために、病院に勤務する看護師と訪問看護師との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携に関する知識を有する看護師を養成する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">訪問看護ステーション研修修了看護師数
８名（R５）→ 毎年 10 名程度</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①在宅ケアアドバイザー派遣事業（事例検討会）
在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師等をアドバイザーとして検討会に派遣し、患者・家族の現状やニーズに応じたより質の高いケアが提供できるよう支援する。
②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修
医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者が適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①在宅ケアアドバイザー派遣事業事例検討会（参加者 200 名程度）
②訪問看護ステーション研修（参加者 10 名程度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅ケア事例検討会へのアドバイザー派遣や、医療機関等の看護師を対象に訪問看護ステーション研修を実施することにより、病院と地域の看護職が相互に質の高い在宅ケアや退院支援・地域連携について理解を深めることで、県内の在宅医療提供体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
510</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
340</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
170</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
510</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別 （注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 340	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 340	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>12</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>16</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">多機能型訪問看護ステーション整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">訪問看護ステーション設置者</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療の充実には、往診や訪問看護が 24 時間 365 日対応可能な体制を整備することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">・機能強化型訪問看護ステーション利用者数
2,124 人（R3）→ 2,124 人以上（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">住み慣れた居宅等での療養を継続するため、
①病院からの退院支援機能
②訪問看護ステーションによる 24 時間訪問看護
③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所によるケアマネジメントの提供
④地域に開かれた相談窓口の設置
などを行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に対する補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・大規模な訪問看護ステーションの増加（拡大１箇所）
・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合（100％に近い水準）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">機能強化型訪問看護ステーションを整備し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、24 時間 365 日対応可能な体制を整備する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,000</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,424</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,212</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,636</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
364</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別 （注２）	公	（千円） 2,424	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>12</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>17</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,974 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">富山県訪問看護総合支援センター運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県看護協会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">訪問看護ステーションの人材確保、質の向上、経営の安定化を図るため、訪問看護提供体制の安定化や機能強化に対して支援が必要</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
88.1%（R1）→　89.7%（R4）→100%に近い水準（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の充実に資するため、令和4年度に開設した「富山県訪問看護総合支援センター（県看護協会へ委託）」において、県民向けの訪問看護に関する普及啓発や相談対応、小児医療技術向上研修、災害時等における相互応援体制の推進等を行う。また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費用を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">「富山県訪問看護総合支援センター」における相談件数　750 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">「富山県訪問看護総合支援センター」において、訪問看護ステーションの相談対応等を行い、訪問看護サービスの適切な利用を促進するとともに訪問看護の機能強化、人材確保を支援することで、24 時間 365 日対応可能な体制の充実を促進する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
10,974</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
7,316</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
3,658</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
10,974</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
1,667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円） 5,649	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 5,649	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>12</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>18</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,800 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">訪問看護ステーションサポート事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県看護協会への委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">増大する在宅医療ニーズに対応するため、高度な看護技術の習得や緊急時の相談対応等への支援が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">特別管理加算※延訪問回数　4,130 回（R3）→ 4,130 回以上（R6）
※特別管理加算：特別な管理を要する利用者（別に厚生労働省が定める状態にあるもの）に対して、計画的な管理を行った場合に算定するもの</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療圏ごとに人材育成等が可能な「訪問看護サポートステーション」を選定し、同行訪問等による実践的な指導や研修の実施、圏域内の情報交換会の開催等により、訪問看護ステーションの人材育成及びステーション間の連携強化を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・訪問看護サポートステーションによる相談対応 25 回
・訪問看護サポートステーションによる研修の実施 15 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">訪問看護ステーションを選定し、訪問看護ステーションの人材育成及びステーション間の連携強化を支援することにより、増大する多様な在宅医療ニーズに対応する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,800</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,200</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
600</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,800</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円） 1,200	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 1,200	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業				**標準事業例**	15
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	精神科病院早期退院支援事業				264 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県精神保健福祉士協会					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域での支援体制が整っていないために、長期間、病院に入院している患者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療と福祉の連携強化が必要。					
アウトカム指標	・１年以上長期入院患者数（65 歳以上） 1,266 人（R4）→ 1,126 人（R6） ・１年以上長期入院患者数（65 歳未満） 646 人（R4）→ 615 人（R6）					
事業の内容	地域における医療と福祉の連携体制を整備するための人材育成研修に係る経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	退院支援人材育成研修開催（開催回数：２回、参加人数：80 人）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域における医療と福祉の連携体制のための人材育成研修を開催し、精神障害者の地域移行の促進を図る。					

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 264		
	基金	国（A）	（千円） 132	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）	（千円） 66	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）	（千円） 198	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）		（千円） 66		
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
		民	（千円） 132	うち過年度残額 （千円）	

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）	
備考					

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>22</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>20</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">薬局等地域連携支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">公益社団法人富山県薬剤師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」として在宅業務の体制を整備することが求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">訪問服薬指導実績のある薬局数 313 施設(R5) →320 施設(R6)
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数 411 施設(R5)→420 施設(R6)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会や在宅医療に取り組む薬剤師のスキルアップを図る研修会、麻薬の無菌調剤に関する実技実習を行い、地域の薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体制整備を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修会、症例検討会、多職種連携座談会の開催(計７回、250 人)
無菌調剤実習の開催(計 10 回、15 人)</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修会等の開催により、訪問服薬指導を行う薬局や無菌調剤の対応が可能な薬局を増加させ、居宅等における薬局の医療提供体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
333</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			667	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分Ⅳ：医療従事者の確保に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>21</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,019 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域医療支援センター事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（一部委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っている。特に急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">人口 10 万人あたり医師数
284.1 人（R4）→ 280 人以上を維持（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、医師不足病院への医師のあっせん（無料職業紹介）、医師のキャリア形成支援等を行う地域医療支援センターを設置し、その運営を行う。
①ドクターバンク事業　②県内公的病院医師不足調査
③医学部進学者調査　④キャリア形成事業、地域医療フレキシブル体験推進事業　⑤公衆衛生医師の採用活動</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・医師のあっせん数　年３人以上
・キャリア形成プログラム作成数　1
・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合
８割以上
・地域枠キャリア形成卒前プログラム参加医学生の割合　10 割</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域医療支援センターを設置し、医師確保の体制を強化することで、県内医師の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,019</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,679</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,340</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

				7,019	
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 4,457	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 222	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円） 68	うち過年度残額 （千円）
備考					

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>22</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
145,824 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域医療確保修学資金貸与事業・地域医療再生修学資金貸与事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人あたり医師数
284.1 人（R4）→ 280 人以上を維持（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">①　国の緊急医師確保対策及び骨太方針2009に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科（小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科、脳神経外科、感染症内科）で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与
②　県内の公的病院等で、貸与期間の２倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする前期コースと、県内の公的病院等の特定診療科（小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科、脳神経外科、感染症内科）で貸与期間の 1.5 倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする後期コースからなる「地域医療再生修学資金」を貸与</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">①地域医療確保修学資金貸与医学生　新規 10 人
②地域医療再生修学資金貸与医学生　新規 5 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">医学生に対する修学資金制度を活用し、県内の医師の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="5"><table>
<tr><td>金額</td><td>総事業費
（A＋B＋C）</td><td></td><td>（千円）
145,824</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
97,216</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
48,608</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
145,824</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 97,216	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>26</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>23</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
11,960 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">臨床研修医確保総合対策事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県臨床研修病院連絡協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">初期研修医マッチング数　75 人（R5）→ 80 人程度を確保（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、富山大学医学生の県内定着及び県外医学部進学者のＵターン促進を図り、初期研修医の確保や後期研修医の定着など総合的な医師確保対策を実施する。
＜主な実施内容＞
全国合同就職説明への出展、県内病院見学会やレジデントカフェの開催、病院の臨床研修プログラム改善支援など</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">毎年 80 人程度の初期研修医の確保を目指し、
　全国合同就職説明会への出展、富山県臨床研修病院合同説明会の開催、県内病院見学会やレジデントカフェの開催。
　病院の臨床研修プログラム改善支援（６病院へ支援）
などを実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内の臨床研修病院の連携を強化することで、県内医師の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
11,960</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,973</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,987</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
11,960</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別 （注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 7,973	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	27
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 1,755 千円	
	地域医療対策協議会調整経費事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。					
アウトカム指標	人口 10 万人あたり医師数 284.1 人（R4）→ 280 人以上を維持（R6）					
事業の内容	富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医療推進対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。					
アウトプット指標	医療対策協議会の開催（１回以上） 地域医療推進対策協議会の開催（各医療圏１回）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療推進対策協議会等において計画の進捗等を検証することで、医師確保施策を推進する。					

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）			（千円） 1,755	
	基金	国（A）		（千円） 1,170	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）		（千円） 585	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）		（千円） 1,755	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）			（千円）	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）			公	（千円） 1,170	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３）	うち過年度残額

			（千円）	（千円）	
備考					

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	28
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 107,649 千円	
	産科医等確保支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師が減少傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る必要がある。					
アウトカム指標	出生千対産科医数 16.5 人（R2）→17.3 人（R4）→17.3 人以上維持（R6）					
事業の内容	産科･産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し､その確保を図るため、分娩手当等を支給する医療機関に対し､その費用の一部を分娩取扱件数に応じて補助する。					
アウトプット指標	・手当支給者数　産科医 106 人　助産師 76 人 ・手当支給施設数　18 施設 ・産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数　18 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで､県内医師等の確保を図る。					

事業に要する費用の額

金額	総事業費（A＋B＋C）			（千円） 107,649	
	基金	国（A）		（千円） 22,000	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）		（千円） 11,000	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）		（千円） 33,000	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）			（千円） 74,649	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）			公	（千円） 8,616	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 13,384	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td colspan="2">事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>26</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,100 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">産科専門医等育成確保事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の実施主体</td><td colspan="6">産科専門医等育成確保事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の分娩を取り扱う医師は今後数年の間に大幅に減少することが見込まれており、本事業を行うことで、県内で働く産科医の確保をめざす。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="7">出生千対産科医数
16.5 人（R2）→17.3 人（R4）→17.3 人以上維持（R6）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">①実技体験セミナー等の開催
お産のシミュレーション体験や手術手技の実技セミナー等を開催し、医学生及び初期研修医に興味関心を持ってもらう
②研修会へ参加する際の旅費の補助
医学生及び初期研修医が先進的な病院の視察や日本産科婦人科学会が開催する研修会等に参加するために必要な旅費を補助</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="6">産科専攻医又は産科専門医１～３人程度</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">産科専門医を育成確保することで、県全体の産科医療体制の充実強化を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,100</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,400</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
700</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,100</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			1,400	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	28
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 4,960 千円	
	新生児医療担当医確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	適切な周産期医療の提供のためには、周産期医療整備指針に基づくＮＩＣＵ病床数を維持するとともに、そのＮＩＣＵ病床に従事するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。					
アウトカム指標	・県内ＮＩＣＵ病床数の維持（27 床） ・出生千人あたり新生児医療担当医数 3.7 人（H27）→ 3.7 人を維持（R6）					
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善するため、ＮＩＣＵ(診療報酬の対象となるものに限る。）へ入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給するための財政支援を行う。					
アウトプット指標	・新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数　３施設 ・手当支給者数　延 600 人					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、県内医師の確保を図る。					

事業に要する費用の額

金額			（千円）	
	総事業費（A＋B＋C）		4,960	
	基金	国（A）	（千円） 1,715	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 857	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 2,572	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）		（千円） 2,388	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 1,715	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>28</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,440 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">救急科専門医等育成確保事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県臨床研修病院連絡協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院の救命救急体制は向上しており、これを契機として、救急医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">人口 10 万人あたり救急科専門医数
2.4 人（R4）→2.5 人以上維持（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①県立中央病院での研修
ドクターヘリを活用した研修を通じて、初期研修医の救急医療の技術向上を図る。
②最先端の医療を学ぶための先進地研修
県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく県外の先進地での研修費用を助成する。
③スキルアップセミナー（救急特別編）
救急医を講師とした体験型手技セミナーの開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">救急科専攻医又は救急科専門医１～３人程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">救急科専門医を育成確保することで、県全体の救急医療体制の充実強化を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,440</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,627</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,813</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,440</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円） 3,627	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>32</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>29</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,584 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">女性医師キャリア維持向上支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">富山県（富山県医師会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">近年、女性医師数が増加する中、女性医師の離職防止や復職支援、勤務環境改善等がますます重要となっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">病院に勤務する女性医師の割合
22.6%（R2）→ 20%程度を維持（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">①相談窓口の設置　　設置場所：県医師会（嘱託職員１名）
②県内病院への巡回相談、助言・指導
女性医師が勤務する県内病院を対象に、県医師会の女性医師（担当理事１名＋協力医師（各回１名））を派遣し、院長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況をヒアリング
③講演会や若手医師との子育て座談会
忙しい中での子どもとの接し方、子育てに対する不安等へ助言
④研修医大会個別相談会
女性医師支援事業の説明および個別相談会を実施
⑤富山大学医学生への講義
県内女性医師をモデルにキャリアデザインの重要性等を講義
⑥ワークライフバランス探究講演会</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・巡回相談、助言・指導を行う病院数（３病院）
・講演会等の参加者 100 人、講義受講者 100 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">女性医師や女性医師が勤務する病院を支援することで、就労執務環境の改善につなげ、女性医師の確保・定着を図る。講義や講演会の開催を通して、キャリア形成を支援するとともに、女性医師や女性医学生等のネットワーク構築を図り、県内定着を促進</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="5"><table>
<tr><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
6,584</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,389</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,195</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
6,584</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
4,389</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）
3,056</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>33</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>30</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,600 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">歯科衛生士等臨床定着支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県歯科医師会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化している歯科保健医療に対応できる質の高い歯科衛生士及び歯科技工士を確保することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">人口 10 万人あたり就業歯科衛生士数
115.7 人（R4）→　100 人以上を維持（R6）
人口 10 万人あたり就業歯科技工士数
39.6 人（R4）→　45 人（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し、歯科保健医療に関する技術の低下防止及び最新の専門性の高い知識や技術の習得により、臨床定着を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者（100 人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">出産前後の一定期間の離職者等への卒後研修を通じ、歯科衛生士等の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,600</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,067</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
533</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,600</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			1,067	
			うち受託事業等（注３） （千円） 1,067	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	35
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 2,035 千円	
	新人看護職員指導者研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の離職を防止し、職場への定着を促進するため、新人看護職員指導担当者の資質向上と指導体制の強化が必要である。					
アウトカム指標	新人看護職員離職率　5.7%（R4）→ 5.7%以下（R6）					
事業の内容	新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修ガイドラインに示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実施病院等における適切な研修実施体制の強化を図ることで、新人看護職員の早期離職を防止し、新人看護職員研修の着実な推進を図る。 ・新人看護職員指導者研修会の開催					
アウトプット指標	指導者研修会修了者（120 人程度）					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護師指導者を養成し、研修実施病院等における適切な研修実施体制の強化を図ることで、看護職員の確保・定着を図る。					

事業に要する費用の額

金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 2,035	
	基金	国（A）	（千円） 1,357	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 678	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 2,035	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）		（千円）	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 1,357	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注３） （千円） 1,357	うち過年度残額 （千円）	
備考					

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	35
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	新人看護職員研修事業				33,688 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職の防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした臨床研修が必要である。					
アウトカム指標	新人看護職員離職率　5.7%（R4）→ 5.7%以下（R6）					
事業の内容	国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職員に対する研修を実施する病院に対して、研修等の経費の補助を行う。					
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する医療機関　25 施設 新人看護職員研修受講者数　442 人					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修を実施する医療機関に対し支援することで、新人看護職員の離職率の低下を図る。					

事業に要する費用の額

金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 33,688	
	基金	国（A）	（千円） 11,233	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 5,616	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 16,849	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）		（千円） 16,839	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 10,388	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 845	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）

備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>33</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,050 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">保健師助産師看護師等実習指導者講習会事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県看護協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員の活躍する場は医療施設にとどまらず、在宅医療や福祉分野などに拡大している。また、医療の高度化や専門化など時代のニーズに対応できる看護職員を養成するため、看護師等養成所の実習受入れ施設における実習指導者の指導能力を向上させる必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・基礎看護学・成人看護学の実習を行う医療機関の実習指導者講習会修了者率　100％（R5）→　100％（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">保健師助産師看護師等養成所における学生の実習施設には、実習指導者を１名以上配置する必要があることから、実習指導者を養成するための講習会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">実習指導者講習会の受講者数（一般：40 人、特定分野：８人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">実習指導者の指導能力を強化することで、効果的な実習指導を行い、適切な指導ができる看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,050</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,367</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
683</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,050</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
1,367</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			うち受託事業等（注３） （千円） 1,367	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>34</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
850 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護教員継続研修事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県看護教育機関連絡協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員の活躍する場は医療施設にとどまらず、在宅医療や福祉分野などに拡大している。医療の高度化や専門化など時代のニーズに対応できる看護職員を養成するため、看護教員の資質、指導能力を向上させる必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">国家試験受験（新卒）者の合格率（大学・短大を除く、看護は 3 年課程養成所）
看護師 94.2%（R5.2 月実施）
→ 全国合格率以上（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療の高度化や専門化など時代のニーズに対応できる看護職員を養成する看護師養成所の教員に対して、研修会を開催し、看護教員の資質向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">看護教員継続研修の参加者数（100 人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師養成所の教員指導能力を強化することで、保健師助産師看護師国家試験の合格率を上げ、看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

			（千円）	
金額	総事業費（A＋B＋C）		850	
	基金	国（A）	（千円） 567	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 283	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 850	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）		（千円）	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民		うち過年度残額

			（千円） 567	（千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 567	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>35</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,300 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護職員資質向上実務研修事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（一部を県看護協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">職場を離れて研修を受ける機会が少ない小規模施設等の看護職員を対象に、医療圏ごとに開催する研修を通じ、資質向上を図るとともに、看護職員のネットワークづくりを行うことで、看護の質を担保しながら、就業を継続できる環境作りを行う必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">病院の常勤看護職員数に対する離職率
8.1%（R4）→ 8.1%以下（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小規模施設等の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や感染管理等の専門的な内容について研修会を開催する。
各厚生センター：各医療圏医療機関を対象
富山県看護協会：富山市内医療機関を対象</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">看護職員研修参加者（700 人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">小規模施設等の看護職員が、医療安全や感染管理等を適切に対応できるよう専門性の向上を図るとともに、顔の見える関係づくりにより看護職員の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,300</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
867</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
433</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,300</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
320</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			（千円） 547	（千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 547	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>36</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護職員育成研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員の活躍する場は医療施設にとどまらず、在宅医療や福祉分野などに拡大している。また、医療の高度化や専門化などに対応できる専門性の高い看護職員の確保が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">県内特定行為研修修了者　121 人（R5）→ 150 人（R6）
県内認定看護師資格取得者（A・B 課程）331 人（R5）→ 341 人（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内外の特定行為指定研修及び認定看護師教育課程における受講料を補助することにより、専門性の高い看護師を確保する。また、各機関における研修修了者の活動促進を支援するための連絡会や研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">特定行為研修受講者の補助対象人数　30 人
認定看護師教育課程受講者の補助対象人数　10 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">補助及び制度の周知等を通じて研修の受講を促進することで、専門性の高い特定行為を行う看護職員及び認定看護師の確保が期待できる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
9,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
6,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
3,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
9,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
4,800</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			1,200	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>38</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>37</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
785 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護普及推進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県看護協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・県内高等学校から県内の看護系高等教育機関への進学者
266 人（R5）→ 260 人以上を維持（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小中学生など若年層に対し、看護の体験や講義など普及啓発を行い、看護についての理解や関心を高め、看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">看護師等養成学校における看護体験学習参加者　約 400 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">小中学生など若年層を対象に看護の重要性について普及啓発を行うことで、看護についての理解や関心を高め、看護師等養成所への進学者を増加させることにより、看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
785</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
523</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
262</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
785</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td><td rowspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td></tr>
<tr><td>（千円）
523</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>うち受託事業等（注３）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			523	
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	38
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	看護職員職場定着支援事業				1,715 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置かれている実態を把握し、早期離職の防止が必要である。					
アウトカム指標	・病院の常勤看護職員数に対する離職率 8.1%（R4）→ 8.1%以下（R6） ・新人看護職員離職率 5.7%（R4）→ 5.7%以下（R6）					
事業の内容	①看護職員育成モデル病院の取組み ・支援者の派遣による院内教育体制整備支援（打合せ会議、検討会の実施） ②新卒看護職員研修会 県内病院の新卒看護職員を対象とした講義や意見交換					
アウトプット指標	新卒看護職員研修参加者　300 名					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員に対する教育体制の整備や、新卒看護職員に対する研修を通じ、看護職員が抱える悩みなどを解消し、離職率の低下につなげる。					

事業に要する費用の額

金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 1,715	
	基金	国（A）	（千円） 1,143	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 572	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 1,715	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）		（千円）	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 1,143	うち過年度残額 （千円）
		民		うち過年度残額

			（千円）	（千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>38</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>39</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,910 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">ナースセンター届出情報活用・復職支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県看護協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員需給分科会のとりまとめによると、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年には、看護職員は 188 万人～202 万人必要であるとされている。少子高齢化が進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていくためには、看護師等の潜在化の防止と復職支援を強化する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">病院の常勤看護職員に対する離職率
8.1％（R4）→ 8.1％以下（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録･管理や就業希望者へのナースセンター登録を勧め、求人情報を提供する。また、求人施設に対し、求職者の求める業務内容や雇用条件の調整を行う。復職希望者には再就業のための e ラーニング研修の受講を促し、復職への不安の軽減に努める。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">看護師等免許保持者届出数　病院退職者の 50％程度
再就業支援 e ラーニング研修　受講者数　30 名以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">離職した看護職員の情報を把握し、その情報を活用することで、求職者の就業につなげ、看護職員の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,910</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,940</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
970</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,910</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別</td><td>公
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

	（注２）			
		民	（千円） 1,940	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 1,940	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>38</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>40</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">ナースセンターデジタル化推進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（県看護協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">富山県ナースセンターでは看護職員の人材確保のため、再就業支援や若年層への普及啓発事業を実施している。今後さらなる看護職員の人材確保を進めていくためには、web サイトの改修やオンライン就業相談等デジタル化を推進し、利便性の向上や再就業支援を強化する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">ナースセンターを活用した再就業者数の増（150 人/年以上）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①富山県ナースセンターの Web サイトの改修
・富山県ナースセンターの Web サイトを作成し、看護に関する情報発信を行う。
・Web サイト上でオンライン就業相談が実施できるシステムを開発する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">就業相談件数の増加（2,000 件/年以上）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">Web サイトの利便性向上や再就職希望者への相談体制を強化することで、看護職員の確保・定着を図る</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円） 2,000	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 2,000	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>39</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>41</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
121,414 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護師等養成所運営費補助事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">看護師等養成所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、在宅医療や福祉分野などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の確保が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の看護師学校養成所（大学、短大除く、看護師課程）卒業生の県内医療機関への定着率
87.5%（R4）→ 80%台を維持（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の確保を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">補助養成所数　看護師等養成所（４校５課程）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師養成所に入学する高校生の８割が県内生であることから、教育内容の充実を図るために必要な経費を支援し、質の高い看護師養成体制を強化することで、県内の看護職員の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
121,414</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
80,943</td><td>うち過年度残額
（千円）
61,242</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
40,471</td><td>うち過年度残額
（千円）
30,622</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
121,414</td><td>うち過年度残額
（千円）
91,864</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			80,943	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	41
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	ナースセンターサテライト・ハローワーク連携強化事業				3,438 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	富山県（県看護協会に委託）					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるものの、看護職員の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があるため、引き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要がある。					
アウトカム指標	人口 10 万人当たり看護職員数 1,642.5 人（R2）→　1,686.4 人（R5）→1,700 人（R6）					
事業の内容	県内７箇所のハローワークとナースセンターサテライト（新川）に毎月１回、看護職就業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談等に応じる。					
アウトプット指標	ハローワーク及びナースセンターサテライトにおける看護職就業相談 96 回開催。					
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワーク等へ看護職就業支援相談員を派遣し、看護学生や再就職を希望する者への相談体制を強化することで、看護職員の確保・定着を図る。					

事業に要する費用の額

金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 3,438	
	基金	国（A）	（千円） 2,292	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 1,146	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 3,438	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）		（千円）	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 154	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）

			2,138	
			うち受託事業等（注３） （千円） 2,138	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>48</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>43</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">薬剤業務体験学習事業・未来の薬剤師発掘セミナー事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（一部、公益社団法人富山県薬剤師会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきていること等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人あたり薬剤師数
275.9 人（R2）→ 278.5 人（R4）→ 280.0 人(R6)
当該事業の参加者のうち、薬剤師になりたいと回答した割合　70%以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と理解を深めることにより、医療の担い手として、また「くすりの富山」を支える重要な職業としての薬剤師の人材確保の裾野を広げることを目的に、薬局等において体験学習を実施する。
②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とした薬学部への進学を促すセミナーを開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">薬剤業務体験学習事業実施（100 名参加）
セミナー開催（40 名参加）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">体験学習会等を開催し、薬業に関する関心を高めることで、薬剤師の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,333</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別</td><td>公
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	（注２）		400	
		民	（千円） 933	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 933	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>48</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>44</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
11,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">薬剤師確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療機関でのチーム医療が進展する中で薬剤師の確保は重要な役割を果たす。一方で、公的病院をはじめとした病院薬剤師の十分な採用が困難な状況となっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・公的病院薬剤師の募集人数に対する採用充足率
37%(R5.4 採用)　→　50%超(R7.4 採用)
・短期インターンシップ参加者のうち、参加前後において、「病院薬剤師になりたい度」が上昇した割合　50%以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・「富山県薬剤師確保対策推進協議会」の開催
・公的病院における短期インターンシップの開催
・薬剤師不足の一要因として、中高生の薬学部進学率の低さが考えられ、若い世代の意見を取り込んだ、薬学・薬剤師職 PR 事業を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・富山県薬剤師確保対策推進協議会・専門部会等の開催（２回）
・公的病院における短期インターンシップ参加者数（２０名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">短期インターンシップ参加者に病院薬剤師の業務、魅力を認識してもらうことで公的病院薬剤師の採用数の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
11,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,500</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,500</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
6,500</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
2,667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円） 333	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 333	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>48</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>45</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
14,300 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">富山県地域薬剤師確保修学資金貸与事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内公的医療病院等で薬剤師が不足しており、地域医療の安定化のため、薬剤師確保対策が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">将来、富山県内の公的病院等で薬剤師を目指す薬学生の確保　10 名
（富山大学薬学部薬学科「地域枠」定員 10 名）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">富山大学薬学部薬学科に、令和６年４月入学生への入試から創設された「地域枠」の学生に対し、「地域薬剤師確保修学資金」を貸与。
＜富山大学薬学部薬学科「地域枠」出願資格＞
①県内高等学校等の出身
②卒業後、薬剤師として県内の地域医療等へ貢献する強い意志
＜富山県地域薬剤師確保修学資金＞
「地域枠」の学生 10 名を対象に、卒業後県内の公的病院等で勤務することを返還免除要件とする修学資金</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">地域薬剤師確保修学資金貸与薬学生 10 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">富山大学地域枠の薬学生に対する本修学資金制度により、県内の薬剤師の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
14,300</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
9,533</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,767</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
14,300</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
9,533</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>49</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>46</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,416 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療勤務環境改善支援センター事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（一部富山県医師会、富山県看護協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目的として、各医療機関における勤務環境改善の取組みに対して、総合的・専門的な支援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合
59.4%、63 病院（R4）→ 65%、68 病院（R6）
・県内特定行為研修修了者　121 人（R5）→ 150 人（R6）
・病院に勤務する女性医師の割合
22.6%（R2）→ 20%程度を維持（R6）
・病院の常勤看護職員数に対する離職率
8.1%（R4）→ 8.1%以下維持（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るとともに、働き方改革に確実に対応するため、県「医療勤務環境改善支援センター」を県医師会内に設置・集約し、各医療機関が計画的に行う勤務環境改善に向けた取組みを総合的に支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関　３病院
・勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数
県内病院の 60%程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">センターの支援機能を集約化し、勤務環境改善を図る医療機関への相談・支援体制を強化することで、医療従事者の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
6,416</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,277</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,139</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
6,416</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 923	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 3,354	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 3,354	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>47</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,713 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病院内保育所運営費補助事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">病院内保育を設置する医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、勤務環境改善等がますます重要となっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・病院の常勤看護職員数に対する離職率
8.1%（R4）→ 8.1%以下（R6）
・新人看護職員離職率
5.7%（R4）→ 5.7%以下（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。
(1)病院内保育施設の運営　(2)病児等保育の実施
(3)24 時間保育の実施　(4)緊急一時保育の実施
(5)児童保育の実施　(6)休日保育の実施
※(2)～(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">病院内保育所の利用者数　50 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">病院内保育所の運営に支援し、医療従事者の勤務環境改善を促進することで、医療従事者の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
18,713</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
12,475</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
6,238</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
18,713</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別</td><td>公
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	（注２）			
		民	（千円） 12,475	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>48</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,350 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">訪問看護職員働き方改革推進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="5">増大する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護ステーションに勤務する看護職員の確保・定着への支援が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">訪問看護延訪問回数　475,160 回（R3）→ 475,160 回以上（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">訪問看護職員の確保・定着を図るため、訪問看護未経験の看護師を雇用し、必要な知識・技術の習得に必要な費用や、ICT 活用による業務の効率化等を図る費用に対する支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">訪問看護ステーションに勤務する看護職員　470 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">訪問看護ステーションの運営を支援し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、増大する在宅医療ニーズに対応する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="5"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,350</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,900</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,450</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
7,350</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
4,900</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）</td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			（千円）	（千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	52
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	小児救急医療支援事業				5,156 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新川医療圏 富山医療圏					
事業の実施主体	黒部市民病院 富山市民病院					
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新川、富山医療圏において、休日夜間の２次救急医療を担う医療機関について、一部医療機関は小児の受入ができないため、小児救急の受入体制の整備を図る必要がある。					
アウトカム指標	小児２次救急医療体制整備済地区 ４医療圏（R5）→ ４医療圏を維持（R6）					
事業の内容	新川、富山医療圏において、休日夜間の小児の２次救急医療を提供できない医療機関の輪番日に、当該診療を代わって受け持つ医療機関を支援し、同医療圏の小児２次救急医療体制の維持と充実を図る。					
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の実施日（新川医療圏 243 日、富山医療圏 45 日）					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療支援事業の実施に支援し、小児の救急医療体制を確保する。					

事業に要する費用の額

金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 5,156	
	基金	国（A）	（千円） 3,437	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 1,719	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 5,156	うち過年度残額 （千円）
	その他（C）		（千円）	
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 3,437	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>53</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>50</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,737 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">子ども医療電話相談事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">子どもの急病に対して早期に治療してほしいと願う親の不安を背景に、必ずしもすぐに受診する必要のない患者についても救急病院で受診することが多く、救急病院の小児科医の負担が増大している。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">２次以上の救急医療機関の救急外来受診者の軽症受診者割合
70.5%（R4）→65.9%（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等の不安の解消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進するとともに、併せて全国統一番号（＃８０００）をプッシュすることにより、富山県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">＃８０００の相談（年間 10,000 件）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備することで、小児の救急医療体制を確保する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
12,737</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
6,636</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
3,319</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
9,955</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
2,782</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

			6,636	
			うち受託事業等（注３） （千円） 6,636	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>53</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>51</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
71,700 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">小児医療等提供体制強化事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">小児科医の不足や開業医の高齢化、少子化の進展などを踏まえ、持続可能な小児医療提供体制を構築する必要がある。特に、発達障害を含む子どものこころの問題が複雑化・多様化する中で、本県の子どものこころの診療体制は脆弱で専門医も少なく、対応が喫緊の課題である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">「富山県子どものこころ専門医研修施設群」にて研修を受ける医師の人数　０人（R3）→１名以上（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">「富山県小児医療等提供体制検討会」のとりまとめを踏まえ、県内の小児医療を充実・強化するため、以下の事業を実施
・大学の附属病院に児童精神科医、小児科医等を養成する講座を設置
・県立病院から各地域の基幹病院に医師を派遣し、発達障害児（疑い）の診察を行うとともに、ＯＪＴによる医師育成を図る。
・専門医師によるオンライン小児医療相談サービスを県民に提供
・専門家等により、持続可能な小児医療提供体制に係る中長期的な課題について検討・上記取組みのＰＤＣＡを実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">大学における児童精神科医等を養成する講座：１講座</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">大学の附属病院に講座を設置し、児童精神科医を養成・確保する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
71,700</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
47,800</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
23,900</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
71,700</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 1,000	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 46,800	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 20,133	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>54</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>52</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
48,317 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療機関に対する食材料費高騰対策緊急支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日　～　令和６年５月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">支援対象医療機関に勤務する管理栄養士及び栄養士の維持
286 人（令和５年度）　→　286 人（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">食材料費の高騰の影響を受ける医療機関（病院・有床診療所）に対し、その高騰分の一部を補助することにより負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する
・病院　許可病床数 14,698 床×1,600 円×２ヶ月＝47,034 千円
・有床診療所　許可病床数 401 床×1,600 円×２ヶ月＝1,283 千円</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">食事療養提供体制の確保を行う病院・有床診療所への支援数</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、勤務する管理栄養士及び栄養士数の低下を防ぐ。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
48,317</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
32,211</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
16,106</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
48,317</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
15,697</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

		民	（千円） 16,514	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業区分Ⅴ： 介護従事者の確保に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）介護人材確保対策連携強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No. 1 （介護分)】
地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
1,478 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">①富山県、②富山県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築
②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：
①地域包括ケアシステムの構築の推進
②介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。
②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、県内の介護事業所等を対象に「人材確保に関する調査」を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">①開催回数１回
②調査回数１回（対象事業所数：約 1,400）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">①会議の開催により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの推進について協議を行う。
②福祉人材確保に資する事業について各事業所に対する調査結果を反映し、より実践的・効果的に実施することで、人材の定着・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,478</td><td rowspan="4">基金充当額（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
319</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
985</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
667</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
493</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,478</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円） 667
備考（注３）						

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.２（介護分）】
地域包括ケアに資する人材育成等に取り組む介護事業者等表彰事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
893 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築、地域包括ケアシステムの深化及びその担い手の育成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：
介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">地域包括ケア活動を実践する介護事業者等を募集・登録し、HP 等で登録事業者等を公表する。また、当該活動に積極的な事業者を顕彰する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">登録団体及び顕彰団体の増加
現状：登録団体：2,450、顕彰団体：５</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域包括ケアの推進に資する取組みやそのための人材育成等を行う介護事業者等を表彰・公表することで、地域包括ケアシステムの深化及び地域包括ケアの担い手としての人材確保につなげる</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
893</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
595</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
595</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
298</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
595</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
893</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>

備考（注３）	

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.３（介護分）】
地域包括ケア普及啓発事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">①　「介護の日 in とやま」実行委員会（構成団体：富山県老人福祉施設協議会他 10 団体）
②　市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：
介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①　「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催する。
②　市町村が地域の介護事業所等と連携し実施する、介護職員による座談会や、介護の仕事体験ブースなどを設置するイベント開催を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">①　参加者約 500 名
②　座談会２回、イベント参加者数約 60 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広め、
福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうイベント等を開催することで、介護職への従事希望者の裾野を広げ、人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,500</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,667</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
1,667</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
883</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,667</td></tr>
</table>

備考（注３）	

事業の区分	Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野」拡大 （小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No.４（介護分）】 介護人材参入促進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 7,618 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①富山県社会福祉協議会へ委託 ②富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ③介護福祉士養成校協会へ委託 ④富山県社会福祉協議会へ委託	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容	①進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。 ②現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。 ③介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生１年生に配付する。 ④中学・高校への出前講座の PR や出前講座を希望する学校との調整、福祉施設での体験学習等を希望する学校（小学校含む）と施設とのマッチング等を行う総合窓口を設置する。また、介護福祉士養成校の教員や介護福祉士会の会員が中学校や高校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて出前講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。R2 年度からは、出前講座において、学校の希望に応じて介護ロボットを活用している。	
アウトプット指標	① バスツアー：開催回数 4 回、参加人数 70 名程度 ② 開催回数６回程度 ③ 冊子配付　10,000 部 ④ 出前講座（高校）：開催回数 14 回、参加人数 200 名程度 出前講座（中学校）：開催回数 12 回、参加人数 800 名程度	

<table>
<tr><td></td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">出前講座、バスツアー、ＰＲや研修を通じて、介護職への理解を深めることで、介護従事者の養成、確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,618</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,079</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,079</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,539</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,618</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
5,079</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.５（介護分）】
がんばる介護職員応援事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
11,209 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保
アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップ動画等を制作し、ＳＮＳでＰＲすることにより、介護のイメージアップを図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">職員の表彰：50 名、表彰された職員の紹介：県内在住の中高生及びその保護者の６割程度に届くよう、ＳＮＳ広告を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、ＳＮＳによるＰＲ等により一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
11,209</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="5">公

民</td><td rowspan="5">（千円）

（千円）
7,473

うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
7,473</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,473</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,736</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
11,209</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.６（介護分)】
地域からの介護人材参入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
9,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県（富山短期大学に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">将来の介護サービスを支える介護福祉士養成校の学生の発信力等を活用して、地域住民に対して、介護の仕事の大切さ、魅力を伝えることで、介護人材の掘り起こしを実施
アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">① 養成校学生及び卒業生による出前講座
　養成校の学生及び卒業生等が、学生の出身地域又は卒業生の就業地域の住民に対して、介護の仕事への理解促進の機会を創出するため出前講座を開催
② 介護に対する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援研究事業
　地域の介護力を向上させるため研修及び地域の施設での体験実習を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">実施地区：20 地区程度　入門的研修受講者：50 名
体験実習参加者：30 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">　学生の発信力を活用した出前講座を実施することで、開催地域の住民における介護への関心や地域と介護のつながりの大切さへの理解を増加させ、介護に興味・理解を示した地域住民を入門的研修・業務体験へつなげることで介護助手及び介護職への就業を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,000</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="5">公

民</td><td rowspan="5">（千円）

（千円）
6,000
うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,000</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td></td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円） 6,000
備考（注３）						

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.７（介護分）】
再就職支援企業出前講座事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（介護労働安定センターへ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーションを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・企業への出前講座（３０名×６回程度）
・介護事業所見学会（２０名×２回程度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">定年退職を控えた方に再就職の選択肢として福祉の仕事を具体的に意識してもらうことで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,333</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
1,333</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,333</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.８（介護分)】
介護事業所インターンシップ事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
1,700 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（介護労働安定センターに委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内高校生を対象として、介護事業所でのインターンシップを実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加者数：県内高校生（１～２年生）45 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">実際に介護現場で介護職の仕事内容を体験することで、介護の仕事を正しく理解してもらい、介護職への就労の契機とし、若年層の参入促進及び人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,700</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,133</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,133</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
567</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,700</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,133</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野拡大」
（小項目）若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.９（介護分）】
市町村「介護の仕事」魅力発信事業（若者等を対象とした介護の職場体験事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山市、高岡市、氷見市、黒部市、小矢部市、南砺市、入善町</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">小中学生やその親などを対象とした職場体験会を開催し、地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">参加者数 35 組 70 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域の福祉施設を身近な存在としてとらえ、介護体験や見学をすることにより、進路選択前に介護サービス事業への理解度を深め、将来の介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.10（介護分）】
介護職員初任者研修等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,800 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">①介護事業所
②富山県（介護福祉士養成校へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成する。
②介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">① 受講支援：10 名
② ８回（２回×４校）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護現場に就労する未経験者が初任者研修の受講により、技術と知識の向上を図るとともに、実践的な実習の実施により、介護職場への入職時のギャップ解消を図ることで、介護職員及び経営層の資質の向上ならびに定着促進を図り、介護人材の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,800</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,200</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
1,200</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
600</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,800</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円） 1,200
備考（注３）						

事業の区分	Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 （多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業）	
事業名	【No.11（介護分）】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 11,362 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県社会福祉協議会 ②富山県（富山県社会福祉協議会へ委託） ③富山県（富山県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容	①介護福祉士養成校の 2 年生を主な対象として夏休み期間中に、主婦層や中高年層等一般求職者を主な対象として秋冬に、福祉職場説明会を開催する。 ②施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ③富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内についての冊子を作成し、関係機関（高校、養成校、ハローワーク等）や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標	①職場説明会：開催回数５回、参加者数 400 名、採用者数 100 名 ②相談窓口の設置：キャリア支援専門員２名配置、ハローワーク相談回数 200 回 ③1,500 部配布	
アウトカムとアウトプットの関連	職場説明会の開催や専門員・応援員による相談窓口を設置することにより介護人材の就業・移住を支援し、介護サービス従事者数の増を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 11,362	基金充当額	公	（千円）

		基金	国（A）	(千円) 7,575	（国費） における 公民の別 （注１）		
			都道府県 （B）	(千円) 3,787		民	(千円) 7,575
			計（A＋B）	(千円) 11,362			うち受託事業等 （再掲）（注２） (千円) 7,575
		その他（C）		(千円)			
備考（注３）							

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業
（介護助手等普及推進事業）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 12（介護分）】
元気高齢者による介護助手マッチング支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6, 400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県社会福祉協議会委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護助手等普及推進員の設置</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチング支援を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">マッチング人数：10 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護助手等普及推進員を設置し、担い手の掘り起こしや事業所による求人を促し、介護助手の確保につなげる</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6, 400</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4, 267</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4, 267</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2, 133</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4, 267</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6, 400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講等支援事業（介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.13（介護分）】
介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（介護労働安定センター委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施するとともに、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。また、在留外国人向けに、実技を交えた導入的な内容の講座を試行実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">（一般向け）基礎講座：30 名×２会場（富山・高岡）
入門講座：４日間×30 名×２会場（富山・高岡）
（教員向け）基礎講座：20 名×２会場（富山・高岡）
実技講座：20 名×２会場（富山・高岡）
（在留外国人向け）１会場（富山）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護未経験者の介護分野への参入のきっかけをつくるとともに、介護に関する様々な不安を払拭することで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,600</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="5">公

民</td><td rowspan="5">（千円）

（千円）
2,400
うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,400</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,400</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,200</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,600</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.14（介護分）】
介護福祉士養成校魅力アップ事業（介護福祉士養成校情報発信強化事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護福祉士養成校</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">県内の介護福祉士養成校は、新型コロナの影響(クラスター発生や過酷な現場負担のマイナスイメージ)から進路回避の苦境が加わり、入学者が大きく減少する見込みであり、きわめて厳しい状況にあるため、入学の募集・確保の情報発信強化の取組みへの補助による支援</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護福祉士養成校等が、新入生募集・確保のため、パンフレット制作、TV/SNS 広告、高校教員（進路指導担当、福祉教育担当）向けの介護の仕事に関する研修（講演）・懇談会の開催等を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">介護福祉士養成校４校で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">情報発信の強化により、介護福祉士の継続確保及び R6 年４月入学者数の回復を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="6">公

民</td><td rowspan="6">（千円）

（千円）
1,333

うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,333</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,333</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）外国人留学生及び特定技能１号外国人の受入環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.15（介護分）】
介護特定技能外国人マッチングから定着までの一体支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県（民間企業に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">（1）外国人採用未経験等の介護事業所等に向け、在留資格などの制度から理解促進を図る説明会の開催等により、事業内容を周知し、特定技能外国人の受入れを希望する介護事業所を募集。
（2）本県介護施設等での就労を希望する特定技能外国人を募集し、（1）で応募のあった県内介護施設等とのマッチングを実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">特定技能外国人 20 名程度の受入</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">外国人介護人材雇用に関する採用のきっかけをつくることで、介護人材の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,600</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,067</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
3,067</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,533</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,067</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,600</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護分野への就職に向けた支援金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.16（介護分）】
福祉系高校修学資金貸付</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,970 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護人材の確保・定着を促進するため、貸付事業の原資を補助</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">福祉系高校（南砺福野高校福祉科）に通う学生へ修学資金等の貸付を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">貸付定員　45 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">少子高齢化の進展等に加え、感染症の感染防止対策等により介護施設等における業務が増大し、人手不足が更に深刻化していることから、福祉系高校生に対する支援を行い、将来的な介護職員の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,970</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,647</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,647</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,323</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,970</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,647</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護分野への就職に向けた支援金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.17（介護分）】
福祉系高校修学資金貸付</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,604 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材の確保・定着を促進するため、貸付事業の原資を補助</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">他業種から介護分野へ就職する者への貸付を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">貸付定員　15 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">少子高齢化の進展等に加え、感染症の感染防止対策等により介護施設等における業務が増大し、人手不足が更に深刻化していることから、他業種で働いていた人材に対する支援を行い、将来的な介護職員の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,604</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,069</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
3,069</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,535</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
3,069</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,604</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）共生型サービスの普及促進に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.18（介護分）】
共生型サービスの普及促進に関する事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
612 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">「介護」と「障害」といった枠組みにとらわれない、共生型サービス（県独自で行う富山型デイサービスを含む）の事業所の担い手を育成する研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">受講者：40 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">共生型サービス及び県独自の富山型サービスの事業所の開設を希望する者への研修を実施し、共生型サービスの普及及び参入促進を図り、多様なニーズに対応できる介護人材の確保につなげる</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
612</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
408</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
612</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
204</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
612</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
612</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.19（介護分）】 介護職員資質向上研修	【総事業費 （計画期間の総額）】 5,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（県ホームヘルパー協議会へ委託） ②富山県（富山福祉短期大学へ委託） ③県介護老人保健施設協議会 ④富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑤富山県（登録研修機関へ補助） ⑥県老人福祉施設協議会 ⑦県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得することを目的とした研修を実施する	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容	①高齢障害者のためのホームヘルパー研修 今後高齢化に伴い増加が見込まれる障害を持つ要介護者に対し、障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供できる人材の増加につなげるため、介護職員を対象に、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施 ②医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 ③介護老人保健施設職員研修 介護老人保健施設の職員を対象に、施設の適正な管理・運営とサービス向上を目的とした研修を実施 ④富山型デイサービス職員研修会 年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所等の職員を対象とした、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な内容の研修を実施。 ⑤喀痰吸引等第３号研修受講推進事業 喀痰吸引等の医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対応でき	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">る介護職員の養成を目的として、研修期間に対し研修経費の補助を行うもの
⑥老人福祉施設協議会研修
各施設における指導的立場にある職員を対象に、施設運営の適正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等を目的とした研修を実施
⑦サービス提供責任者研修
サービス提供責任者として必要な知識の習得及び技術の向上を図り、訪問介護サービスの適正な提供及び質の向上につなげる</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①研修受講人員：導入 30 名、養成 20 名
②研修講師及び指導者 30 名養成
③研修参加者数 300 名
④研修受講者数 120 名
⑤研修受講者 20 名程度
⑥研修参加者数 600 名
⑦３日間開催、受講者 40 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員を対象に、業務上必要な知識・技術を習得することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,600</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="6">公

民</td><td rowspan="6">（千円）

（千円）
3,711

うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,711</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,711</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,856</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,567</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
33</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.20（介護分）】
介護職員のための感染症予防対策研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県介護福祉士会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護福祉士登録者（離職者や休職者を含む）を対象に、感染症を含む災害発生時に必要な知識・技術を習得するための研修会の実施
研修会終了後は、災害や福祉介護施設等でクラスターが発生した場合、休業中の者等についても要請できるよう対応者名簿を作成</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">受講者 120 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護福祉士登録者（離職者や休職者を含む）を対象に、感染症を含む災害発生時に必要な知識・技術を習得することにより、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,400</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
933</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
933</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
467</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
933</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.21（介護分）】
介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
800 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県介護福祉士会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構築</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講料の一部を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">アセッサー講習修了者数 50 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">アセッサー講習修了者の増により、介護職員のキャリアアップと定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
800</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
533</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="4">（千円）
533</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
267</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
800</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
533</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.22（介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,359 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①、②、④、⑤、⑦、⑧介護支援専門員協会へ委託 ③、⑥福祉カレッジへ委託	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上	
	アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容	介護保険法施行規則等に基づき研修を実施する ①専門研修課程Ⅰ ②専門研修課程Ⅱ ③更新研修（実務未経験者）・再研修 ④主任介護支援専門員研修 ⑤主任介護支援専門員更新研修 ⑥実務研修 ⑦ファシリテーター講習会 ⑧介護支援専門員確保促進事業 　実務についていない介護支援専門員を対象に、介護支援専門員の業務やケアマネジメントの重要性を啓発するセミナーを開催	
アウトプット指標	①専門研修課程Ⅰ　受講者数：150 名 ②専門研修課程Ⅱ　受講者数：280 名 ③更新研修（実務未経験者）・再研修　受講者数：100 名 ④主任介護支援専門員研修　受講者数：100 名 ⑤主任介護支援専門員更新研修　受講者数：180 名 ⑥実務研修　受講者数：110 名 ⑦ファシリテーター講習会　受講者数：120 名 ⑧受講者数：180 名	
アウトカムとアウトプット	介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する研修等の実施に	

<table>
<tr><td>の関連</td><td colspan="6">より、介護人材の増加及び確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
40,359</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="5">公

民</td><td rowspan="5">（千円）

（千円）
9,766

うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
9,766</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,883</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
14,649</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
25,710</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.23（介護分)】
現任介護職員等研修支援事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額)】
9,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県（福祉事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。
①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修
②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修
③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">県の支援により代替職員を雇用し職員のキャリアアップに取組んだ法人数　５法人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員のモチベーションをアップさせ、離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,000</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
6,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
6,000</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）潜在有資格者の再就業促進
（小項目）潜在介護福祉士の再就業促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.24（介護分)】
潜在的介護従事者等支援研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
2,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（介護労働安定センター委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">離職して一定期間のブランクがある介護職員や、介護福祉士資格を取得したものの介護職に従事していない者（潜在介護福祉士等）に対して、復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチングを実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">復職研修：３日間×30 名×２会場（富山・高岡）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチングの実施により、不安感を払拭することで復職を促し、介護人材の呼び戻し・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,500</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,667</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,667</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
833</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No.25（介護分）】 認知症高齢者対策総合研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 7,214 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託 ④、⑤富山県医師会へ委託 ⑥富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協会へ委託 ⑦富山県	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保	
事業の内容	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修 ④医療従事者に向けた認知症対応力向上研修 ⑤サポート医研修 ⑥歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修 ⑦市町村における見守り体制整備、地域の人材育成に係る研修等	
アウトプット指標	① 認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 100 名 ② 認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修　１名 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 名 ④ かかりつけ医認知症対応力向上研修 13 名新規修了 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 100 名受講 ⑤ サポート医養成研修 10 名 サポート医フォローアップ研修 70 名 ⑥ 歯科医師 120 名、薬剤師 30 名、看護職員 40 名 ⑦ 参加者　30 名	

<table>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認知症に関する医療・介護・福祉・行政等の関係者への研修により対応力・理解度を深め、認知症に対応できる介護従事者数の増と確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,214</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="6">公

民</td><td rowspan="6">（千円）
460

（千円）
4,349

うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4,809</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,809</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,405</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
7,214</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.26（介護分）】
チームオレンジ活動促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
467 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">医療・介護・福祉・行政等身近な地域において、認知症に対応できる人材の養成・確保</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護現場や身近な地域で認知症に対応できる人材の確保・増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">チームオレンジに係る研修の実施及び活動の支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">チームオレンジに係る研修　30 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">チームオレンジに係る研修の実施により認知症への対応力・理解度を深め、認知症に対応できる人材の確保・増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
467</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
311</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
311</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
156</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
467</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.27（介護分）】
訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（富山県ホームヘルパー協議会委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">５箇所開催、受講者数 150 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に訪問介護と訪問看護の連携等に関する研修会を開催することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
500</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
333</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
333</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
167</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
500</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
333</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.28（介護分）】
地域包括ケアシステム人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,475 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県
（①一部富山県リハビリテーション専門職協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：
総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）の事業内容の充実</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">① 地域包括支援センターの機能強化を目的とした、地域包括支援センター職員を対象とした、総合相談・介護予防ケアマネジメントに係る研修の開催
② 生活支援コーディネーター研修会の開催と研修会講師の養成
③ 介護予防・日常生活支援総合事業等サポート事業
④ 地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">① 研修会計３回、参加人数延べ 250 名
② 研修会計１回、参加人数延べ 50 名
③
④ 研修会計４回、参加人数延べ 180 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修会等を通じて、総合事業の理解を促進し、生活支援サービスに係る実践的な手法を習得するなどにより、地域包括ケアシステム構築に係る人材の確保及び質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,475</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,650</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,650</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
825</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,650</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,475</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.29（介護分)】
市民後見推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
7,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村（市町村社会福祉協議会、NPO 法人等に委託)、県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者の尊厳ある暮らしの実現</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：市民後見人の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①市民後見人養成のための研修の実施
②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
③市民後見人の適正な活動のための支援
④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">受講者 50 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">市民後見人養成研修会の実施などにより、地域住民に市民後見制度の理解を深めてもらい、市民後見人の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,500</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,000</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,500</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
5,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）外国人介護人材受け入れ環境整備
（小項目）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.30（介護分）】
外国人介護福祉士候補者（EPA）学習支援事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,180 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">国内での確保競争が厳しくなっている外国人介護人材について、定着を図るため、コミュニケーション支援や、学習支援等を実施する。
アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた個々の施設において、日本語学習及び介護分野の専門学習を行う事業に対し、補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">外国人介護福祉士候補者数：約 10 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">外国人介護人介護福祉士候補者の日本語学習や学習環境の整備に要する経費等を支援することで、外国人介護人材の参入促進と職場定着支援を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">金額
総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）　（千円）　3,180
基金　国（Ａ）　（千円）　2,120
都道府県（Ｂ）　（千円）　1,060
計（Ａ＋Ｂ）　（千円）　3,180
その他（Ｃ）　（千円）
基金充当額（国費）における公民の別（注１）
公　（千円）
民　（千円）　2,120
うち受託事業等（再掲）（注２）　（千円）　2,120</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.31（介護分）】
介護職員が働きやすい職場づくり支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県（介護労働安定センターに委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の介護人材の確保、定着</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">魅力ある職場づくりセミナー開催事業
福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に職員が働きやすい職場づくりを目的としたセミナー及び見学会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">セミナー３回、見学会１回、参加者数延べ 80 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">職員の心身の負担軽減等を支援することで、介護事業所の雇用環境の改善を図り、職員の確保、定着促進につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,000</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
667</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
667</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
333</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）外国人介護人材受け入れ環境整備
（小項目）外国人介護人材受入施設等環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.32（介護分）】
外国人介護人材受入施設等環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護事業所、介護福祉士養成校</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">国内での確保競争が厳しくなっている外国人介護人材について、定着を図るため、コミュニケーション支援や、学習支援等を実施する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">外国人介護人材を受入れる介護事業者が行う翻訳機の導入、外国人介護人材の生活面のサポートや学習支援等に要する経費を支援する。また、外国人留学生が在籍する介護福祉士養成施設が行う教育の質の向上に資する研修等に要する経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">支援事業所数：15</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">外国人介護人材の生活面のサポートや学習支援等を行う介護事業者や留学生の教育にあたる教員の質の向上に資する研修等を行う介護福祉士養成施設を支援することで、外国人介護人材の参入促進と職場定着支援を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

※以下の事業については、過年度計画の残額を充当予定

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.１（介護分)】※H27 残高を充当予定
富山県地域密着型介護基盤整備事業</td><td>【総事業費
(計画期間の総額)】
862,142 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成 27 年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進
・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。
<table>
<tr><th colspan="2">整備予定施設等</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>29 床（１カ所）</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>３施設</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>４施設</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>２施設</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>15 施設</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>１施設</td></tr>
<tr><td>介護予防拠点</td><td>0.4 施設 ※２カ年度整備</td></tr>
<tr><td>地域包括支援センター</td><td>0.4 施設 ※２カ年度整備</td></tr>
</table>
② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。
<table>
<tr><th colspan="2">整備予定施設等</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>116 床</td></tr>
<tr><td>介護老人保健施設</td><td>８床</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>４施設</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>42 床</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>126 床</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>18 床</td></tr>
<tr><td>訪問看護ステーション（サテライト型事業所）</td><td>２施設</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 整備予定施設等 個室→ユニット化改修　16 床 多床室→ユニット化改修　44 床 ④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備を行う。

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 862,142	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 574,760			
			都道府県（B）	（千円） 287,382		民	（千円）
			計（A＋B）	（千円） 862,142			うち受託事業等（再掲）（注２） （千円）
		その他（C）		（千円）			
備考（注３）							

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.１（介護分)】※H28 残高を充当予定 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費】 1,122,651 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進 ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善	
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少	
事業の内容（当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	

整備予定施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床（４カ所）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	３施設
小規模多機能型居宅介護事業所	４施設
認知症対応型デイサービスセンター	２施設
認知症高齢者グループホーム	９施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	１施設
生活支援ハウス	６施設
介護予防拠点	6.6 施設　※２カ年度整備
地域包括支援センター	0.6 施設　※２カ年度整備

③　介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

整備予定施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床
介護老人保健施設	８床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	４施設
小規模多機能型居宅介護事業所	42 床
認知症高齢者グループホーム	126 床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床
訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	２施設

事業に要する費用の額	金	総事業費	（千円）	基金充当	公	

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="5">額</td><td colspan="2">（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,122,651</td><td rowspan="5">額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td></td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
748,434</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
374,217</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計
（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,122,651</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.１（介護分)】※H29 残高を充当予定 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費 （計画期間の総額)】 1,058,288 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	市町村、事業者	
事業の期間	平成 29 年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療･介護ニーズ	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進 ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善	
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少	
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	

予定施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	４施設
小規模多機能型居宅介護事業所	９施設
認知症対応型デイサービスセンター	２施設
認知症高齢者グループホーム	13 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	１施設

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

予定施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	261 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	４施設
小規模多機能型居宅介護事業所	81 床
認知症高齢者グループホーム	207 床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	９床
特別養護老人ホーム（大規模）	１施設
訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	２施設

③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。

予定施設等	
個室→ユニット化改修	16 床
多床室→ユニット化改修	54 床

事業に要する費用の額	金	総事業費	（千円）	基金充当	公	

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="5">額</td><td colspan="2">（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,058,288</td><td rowspan="5">額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td></td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
705,525</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="4">（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
352,763</td></tr>
<tr><td>計
（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,058,288</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業
（大項目）動労環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）介護職員長期定着支援事業（若手職員交流推進事業）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No. 31（介護分)】※R5 残高を充当予定
新任介護職員ネットワーク形成支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
3, 000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">富山県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">富山県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保
アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">離職率が高い就業後１～３年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。

①合同入職式の開催
県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。
②フォローアップ研修の開催
介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">合同入職式：１回、100 名
フォローアップ研修：８回、延べ 200 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">離職率が高い就業後１～３年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3, 000</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2, 000</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
2, 000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1, 000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等</td></tr>
</table>

				3,000			（再掲）（注２）
		その他（C）		（千円）			（千円） 2,000
備考（注３）							

事業の区分	Ⅴ　介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）労働環境・処遇の改善 （中項目）勤務環境改善支援 （小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No.32（介護分）】※R5 残高を充当予定 介護生産性向上推進総合事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 47,700 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県（富山県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和５年４月１日～令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	・　多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 ・　介護現場における生産性向上の取組を推進し、現場における業務効率化や介護職員の負担軽減及び人材確保を図りつつ、介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応する	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容	① 富山県福祉人材確保対策・介護現場革新会議の開催 ② 介護ロボット・ICT 等生産性向上に係る相談窓口 （ア）相談対応 介護事業所からの相談対応等 （イ）体験展示 センター内で機器等の展示、定期的な体験展示会の実施 （ウ）試用貸出 介護ロボット等の貸出について相談があった介護事業所へ貸出企業を紹介 （エ）モデル施設等への伴走支援、成果報告会の実施 アドバイザーが介護ロボット等の導入検討施設に出向き、現場の課題に応じた介護ロボット等の選定・活用方法について助言を実施 （オ）普及啓発・広報事業 ③ 研修会の実施 （ア）介護現場における生産性向上シリーズ研修 ・介護ロボット等導入シリーズ研修 ・ICT 等活用支援研修 ・介護生産性向上取組支援セミナー （イ）介護ロボット体験講座	

	一般県民、小中学生を対象とした介護ロボット等の体験会を実施し、理解を深め、関心を高める。 介護福祉士養成校学生、施設職員等を対象とした、適切な活用方法の習得を目的とした体験講座を開催する。 （ウ）介護技術実践サポート事業 職務経験３年未満を中心とする介護従事者を対象として、介護ロボットや福祉用具等を適切に活用し、安全安楽な介護方法を分野別（口腔、嚥下、移乗、排泄）に学び、介護現場の負担軽減を図る。 （エ）腰痛予防推進研修 負担の少ない介護方法を習得し、職場環境改善を図るため、腰痛予防のための研修等を実施 （オ）介護テクノロジー相談員養成研修 介護現場等で必要な介護ロボットや福祉用具等のテクノロジーを活用し、介護現場の業務改善及び要介護者への効果的な生活支援を行うため、選定方法等についての知識や手法を有する専門的な人材を養成する。 ④ 人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携 （ア）介護テクノロジー導入支援事業（補助事業）の運営業務 補助事業に係る相談対応等の実施 （イ）先進的な取組みを行う事業所の表彰事務
アウトプット指標	①開催回数：年２回程度 ②（エ）　3 施設 ③（ア）・介護ロボット等導入シリーズ研修　30 名 ・ICT 等活用支援研修　60 名 ・介護生産性向上取組支援セミナー　60 名 （イ）・一般県民を対象とした体験講座(16 名×20 回) ・介護従事者や介護福祉士養成校学生を対象とした体験講座（16 名×25 回） （ウ）・新任職員介護技術実践サポート研修 (① 口腔ケア②嚥下・食事③移乗関連④排泄ケア) 各コース 30 名×2 回 ・新任職員指導者技術向上研修 （①排泄技術編②排泄編） 各コース 30 名 （エ）・腰痛予防研修　30 名×2 回 ・腰痛予防指導者育成研修　40 名 ・リフトリーダー養成研修　30 名×2 回 （オ）30 名

<table>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護ロボット・ICT や福祉用具に関する専門知識や活用方法を習得した人材の育成を図ることで、業務効率化及び介護職員の負担軽減等、介護現場における生産性向上の取組を推進するとともに、介護人材の定着・確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
47,700</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
31,800</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
31,800</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
15,900</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
47,700</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
31,800</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分Ⅳ：医療従事者の確保に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅵ　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>―</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>53</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
205,879 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域医療勤務環境改善体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">富山県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向けて、医師の健康確保と地域医療の両立を図りながら、持続可能な医療提供体制を確立するため、医師の働き方改革に取り組むことが急務である。
医師が適切に業務遂行できるように、労働環境改善や労働時間短縮のための必要な体制整備について支援する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・県内特定行為研修修了者　121 人（R5）→ 150 人（R6）
・電子カルテと連動したコミュニケーションツールの使用実施医療機関数の増加　２件(R5) → ３件(R6)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少
30 人(R5)　→　Ｒ５から減少させる
・医師労働時間短縮計画における対象医師の最大時間外・休日労働時間が減少した医療機関数の増加
２件(R5)　→　３件(R6)</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">勤務環境改善のための体制整備を図る医療機関への支援を強化することで、勤務医の働き方改革を推進し、医療従事者の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
205,879</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
102,939</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）
44,120</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
51,470</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）
22,061</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				154,409	66,181
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 68,626	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 34,313	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。